

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA （旧会社名 株式会社角川グループホールディングス）
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION （旧英訳名 KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.） （注）平成25年6月22日開催の第59期定時株主総会決議により、同日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8401（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部副統括本部長 渡辺 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8561
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部副統括本部長 渡辺 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	80,125	72,203	161,602
経常利益(百万円)	4,357	3,501	8,661
四半期(当期)純利益(百万円)	1,601	3,787	5,040
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,684	6,851	11,317
純資産額(百万円)	78,815	95,774	87,545
総資産額(百万円)	129,192	139,208	139,898
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.87	143.25	194.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	55.09	125.96	171.03
自己資本比率(%)	60.3	68.4	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,242	7,708	10,335
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,422	2,345	4,061
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	829	1,855	787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	16,003	26,543	17,876

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	15.57	102.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川グループパブリッシングは、平成25年4月1日に当社と合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策などを背景に、輸出企業を中心とした企業業績の改善が見られるなど、全体としての景況感は改善されつつあります。また、スマートフォンやタブレット端末の普及が進みデジタル化されたコンテンツを様々なシーンで手軽に楽しめる環境が整い、新たなビジネスモデルの可能性は日々高まってきています。

こうした環境下、当社グループは出版事業を核に、あらゆるコンテンツ領域をカバーするメガコンテンツ・パブリッシャーを標榜するだけでなく、デジタルコンテンツプラットフォームとして新たなサービスへの挑戦と事業構造改革を進めております。

書籍関連では、メディアミックス作品の拡販、新規ジャンルの開拓、既存メディアに留まらない新たな才能の発掘を進めております。次期主力作品の育成に取り組んでいるコミック部門における売上高の減少や大型作品の展開時期によって短期的な売上高の変動はありますが、概ね堅調に推移しております。

雑誌・広告関連では、固定費の削減や不採算部門の整理を進める一方、急速に普及しているスマートフォン向け新サービスの開発や、平成25年3月に株式会社ダウンゴとの合併会社として発足した株式会社スマイルエッジにおいて、ネット上の新たな広告ビジネスへの取り組みを始めております。また、新たな時代を担うビジネスマン向けの情報誌「アスキークラウド」を創刊するなど、新規商品の開発にも取り組んでおります。

映像関連では、平成25年3月にシネコン事業を売却し、経営資源をコンテンツ制作にシフトすることで、継続的、安定的な事業運営を行うよう努め、黒字回復基調はより強固なものになってまいりました。

ネット・デジタル関連では、電子書籍への取り組みを加速させ、紙の書籍との同時発売比率のアップや積極的なキャンペーン展開によって売上高をさらに伸ばしております。投入作品数増進のプロジェクトを設け、書籍の電子化をさらに加速させております。またBOOK WALKERには、作品を提供する出版社数がさらに増え、業界インフラとしての地位を固めております。

海外関連では、台湾の出版事業が堅調に推移し、香港のエンタテインメント事業も堅調に推移しておりますが、より成長性の高い地域や事業内容へシフトすることによって海外事業を拡大するため、現地の連結子会社を売却し、この結果、関係会社株式売却益28億25百万円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高722億3百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益28億16百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益35億1百万円（前年同期比19.6%減）、四半期純利益37億87百万円（前年同期比136.5%増）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は、次のとおりであります。

（単行本）

- 「シャボンだまのきせき」チョコザイノこう（角川書店）
- 「ルイージマンション2 カンペキガイドブック」（エンターブレイン）
- 「会うたびに「あれっ、また可愛くなった?」と言わせる」神崎恵（中経出版）
- 「大泉エッセイ ～僕が綴った16年」大泉洋（メディアファクトリー）

（文庫）

- 「県庁おもてなし課」有川浩、「マリアビートル」伊坂幸太郎（角川書店）

（ライトノベル）

- 「ソードアート・オンライン」川原礫、「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ（アスキー・メディアワークス）
- 「カゲロウデイズ」じん（自然の敵P）（エンターブレイン）

（コミックス）

「デッドマン・ワンダーランド」片岡人生/近藤一馬(角川書店)
「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬/冬川基/はいむらきよたか(アスキー・メディアワークス)
「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「坂本ですが?」佐野菜見(エンターブレイン)
「となりの関くん」森繁拓真(メディアファクトリー)
(劇場映画)
「ライジング・ドラゴン」「劇場版 STEINS ; GATE 負荷領域のデジャヴ」「貞子3D2」(角川書店)
(DVD、Blu-ray)
「トワイライト・サーガ/プレイキング・ドーン Part 2」「デート・ア・ライブ」「ライジング・ドラゴン」
(角川書店)
「鍵泥棒のメソッド」「STEINS ; GATE Blu-ray BOX」(メディアファクトリー)
(ゲーム)
PSP「境界線上のホライゾンPORTABLE」(アスキー・メディアワークス)
PS Vita「フォトカノKiss」(エンターブレイン)
PS3、Xbox 360「KILLER IS DEAD」(角川ゲームス)

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べて6億90百万円減少し、1,392億8百万円となりました。現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて89億19百万円減少し、434億33百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことに加えて、新株予約権が行使されたことに伴い、新株予約権付社債が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて82億29百万円増加し、957億74百万円となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加えて、新株予約権が行使されたことに伴い、自己株式が減少し、いずれも純資産の増加要因となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて6.6ポイント上がり、68.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益58億1百万円、関係会社株式売却益28億26百万円、売上債権の減少78億71百万円等により、77億8百万円の収入(前年同期は62億42百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億38百万円、投資有価証券の売却による収入19億78百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入30億27百万円等により、23億45百万円の収入(前年同期は14億22百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払11億64百万円、少数株主への配当金の支払6億86百万円等により、18億55百万円の支出(前年同期は8億29百万円の支出)となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めて86億67百万円の収入となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、265億43百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生したものもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
当社	新本社ビル (東京都千代田区)	事務所	5,851	3,241	自己資金 借入金	平成19年 12月	平成27年 2月	延床面積 約8,346㎡

(注) 当初の計画に比べ、投資予定金額が34億51百万円増加し、また完了予定年月等が変更となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,420,928	27,573,049	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,420,928	27,573,049	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	618
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,236,976
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,498
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	750
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,501,186
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,498
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	160,128	27,420,928	200	26,530	200	27,575

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が152千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ190百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,549	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,522	5.55
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,310	4.77
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントプリティッシュクライアント(常任代理人香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,260	4.59
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,127	4.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.75
角川 歴彦	東京都新宿区	816	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	768	2.80
株式会社ダウンゴ	東京都中央区銀座4-12-15	730	2.66
マスタアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9-1	702	2.56
計	-	10,815	39.44

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,326,100	273,261	同上
単元未満株式	普通株式 58,428	-	同上
発行済株式総数	27,420,928	-	-
総株主の議決権	-	273,261	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	36,400	-	36,400	0.13
計	-	36,400	-	36,400	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174	26,786
受取手形及び売掛金	43,218	34,568
有価証券	-	301
たな卸資産	¹ 14,223	¹ 15,249
繰延税金資産	4,517	4,254
その他	3,219	1,859
貸倒引当金	91	56
流動資産合計	83,262	82,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,979	6,227
工具、器具及び備品(純額)	1,547	1,271
土地	10,497	10,669
その他(純額)	565	1,745
有形固定資産合計	19,590	19,913
無形固定資産		
のれん	642	517
その他	2,685	2,943
無形固定資産合計	3,327	3,461
投資その他の資産		
投資有価証券	24,064	23,641
繰延税金資産	469	446
その他	9,473	9,050
貸倒引当金	288	268
投資その他の資産合計	33,718	32,869
固定資産合計	56,636	56,244
資産合計	139,898	139,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,674	16,984
短期借入金	55	-
未払法人税等	961	1,334
賞与引当金	1,568	1,590
返品調整引当金	3,886	3,648
その他	9,123	7,079
流動負債合計	35,270	30,637
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	7,250
長期借入金	339	240
繰延税金負債	2,195	1,761
退職給付引当金	2,716	2,856
その他	831	688
固定負債合計	17,082	12,796
負債合計	52,353	43,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,530
資本剰余金	27,375	27,575
利益剰余金	34,787	36,932
自己株式	3,932	104
株主資本合計	84,561	90,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,248	5,604
土地再評価差額金	328	328
為替換算調整勘定	2,052	1,001
その他の包括利益累計額合計	1,867	4,274
少数株主持分	1,116	565
純資産合計	87,545	95,774
負債純資産合計	139,898	139,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	80,125	72,203
売上原価	59,535	52,514
売上総利益	20,589	19,689
返品調整引当金戻入額	3,906	3,869
返品調整引当金繰入額	4,069	3,736
差引売上総利益	20,427	19,822
販売費及び一般管理費	¹ 16,635	¹ 17,006
営業利益	3,792	2,816
営業外収益		
受取利息	30	16
受取配当金	100	157
負ののれん償却額	40	40
持分法による投資利益	152	377
受取保険金	165	40
物品売却益	84	91
その他	61	30
営業外収益合計	634	754
営業外費用		
支払利息	66	46
その他	3	23
営業外費用合計	69	69
経常利益	4,357	3,501
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,826
持分変動利益	115	-
その他	1	-
特別利益合計	116	2,826
特別損失		
固定資産除却損	29	15
減損損失	149	23
投資有価証券売却損	-	98
投資有価証券評価損	1,466	380
会員権評価損	9	-
特別退職金	59	8
その他	7	-
特別損失合計	1,722	526
税金等調整前四半期純利益	2,751	5,801
法人税等	1,110	1,461
少数株主損益調整前四半期純利益	1,641	4,339
少数株主利益	39	551
四半期純利益	1,601	3,787

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,641	4,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	858	1,355
為替換算調整勘定	173	1,061
持分法適用会社に対する持分相当額	11	94
その他の包括利益合計	1,043	2,511
四半期包括利益	2,684	6,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,631	6,195
少数株主に係る四半期包括利益	52	656

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,751	5,801
減価償却費	1,126	964
減損損失	149	23
のれん償却額	102	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	139
受取利息及び受取配当金	130	174
支払利息	66	46
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,826
持分法による投資損益(は益)	152	377
投資有価証券評価損益(は益)	1,466	380
売上債権の増減額(は増加)	1,934	7,871
たな卸資産の増減額(は増加)	406	1,087
仕入債務の増減額(は減少)	428	1,760
その他	934	1,406
小計	6,425	7,678
利息及び配当金の受取額	155	234
利息の支払額	64	53
法人税等の支払額	274	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,242	7,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	31	78
有価証券の取得による支出	-	302
有価証券の売却及び償還による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	522	1,738
無形固定資産の取得による支出	707	605
投資有価証券の取得による支出	931	284
投資有価証券の売却による収入	-	1,978
保険積立金の解約による収入	416	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,027
その他	308	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,422	2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	6	-
長期借入れによる収入	70	40
長期借入金の返済による支出	43	31
配当金の支払額	905	1,164
少数株主への配当金の支払額	30	686
その他	86	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	829	1,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,069	8,667
現金及び現金同等物の期首残高	11,934	17,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 16,003	¹ 26,543

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品(制作品を含む)	5,923百万円	6,516百万円
仕掛品	8,267	8,692
原材料及び貯蔵品	33	40
計	14,223	15,249

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造発送費	2,292百万円	2,285百万円
広告宣伝費	1,847	1,881
販売促進費	2,639	2,496
貸倒引当金繰入額	9	29
役員報酬	899	843
給与手当	3,123	3,341
賞与	125	218
賞与引当金繰入額	623	673
退職給付費用	210	229
福利厚生費	574	674
のれん償却額	143	124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	16,288百万円	26,786百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	284	242
現金及び現金同等物	16,003	26,543

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	905	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,164	45	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権が行使されたことに伴い、新株を発行したことで資本金が200百万円、資本剰余金が200百万円増加し、また、自己株式を譲渡したことで利益剰余金が478百万円、自己株式が3,828百万円減少し、合計で株主資本が3,750百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

事業分離

（子会社株式の売却）

当社は、香港連結子会社Intercontinental Development and Services Ltd.（以下「IDSL」とします）及びIDSLの完全親会社である香港連結子会社Kadokawa Intercontinental Group Holdings Ltd.（以下「KIGHL」とします）について、当社グループが保有する全株式を平成25年8月15日に売却いたしました。

1. 株式売却の理由

当社グループの今後の経営戦略において、海外での事業拡大は引き続き極めて重要なポジションを占めますが、その戦略の中核となるコンテンツ事業の多面的展開を、よりネット・デジタル分野に軸足を移行した形で進めていくため、当売却をいたしました。

2. IDSL株式売却の概要

（1）売却会社名

KIGHL

（2）売却先会社名

Lai Sun Development Company Ltd.（香港法人）

（3）売却子会社名及び事業内容

IDSL（香港におけるKIGHLグループ会社管理及び不動産の管理等）

（4）株式売却日

平成25年8月15日

（5）法的形式を含む取引の概要

法的形式 株式譲渡

売却株式数 30,000株（発行済株式数の100%）

売却価額 130百万香港ドル

3. KIGHL株式売却の概要

（1）売却会社名

Kadokawa Holdings Asia Ltd.（在香港連結子会社）

（2）売却先会社名

eSun Holdings Ltd.（香港法人）

（3）売却子会社名及び事業内容

KIGHL（香港における映画興行及び映画配給等）

(4) 株式売却日

平成25年 8月15日

(5) 法的形式を含む取引の概要

法的形式 株式譲渡

売却株式数 35,000株 (発行済株式数の70%)

売却価額 175百万香港ドル

4 . 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額 2,825百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

IDSL

流動資産	51	百万円
固定資産	572	
資産合計	624	
流動負債	576	
固定負債	4	
負債合計	581	

KIGHL

流動資産	2,660	百万円
固定資産	1,459	
資産合計	4,119	
流動負債	1,588	
固定負債	138	
負債合計	1,727	

(注) KIGHLの帳簿価額は、IDSL株式売却前の連結ベースであります。

5 . 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,284百万円

営業利益 191百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	61円87銭	143円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,601	3,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,601	3,787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,883	26,442
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	55円09銭	125円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	40	26
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(40)	(26)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数 (千株)	3,925	3,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

連結子会社 9 社の吸収合併

当社は平成25年 3 月28日開催の取締役会において、連結子会社 9 社を吸収合併することを決議し、同年 4 月25日に合併契約を締結しました。さらに、同年 6 月22日開催の第59期定時株主総会において、当合併が承認決議されております。この合併契約及び株主総会承認決議に基づき、当社は同年10月 1 日に連結子会社 9 社を吸収合併しております。当合併の概要は、以下のとおりであります。

なお、当合併は、当社の100%連結子会社の吸収合併であるため、連結業績への影響はありません。

1 . 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)角川書店

出版・編集業、ビデオコンテンツの制作、映画の制作・配給・輸入業等

(株)アスキー・メディアワークス

出版・編集業等

(株)角川マガジズ

出版・編集業等

(株)メディアファクトリー

出版・編集業、映像製品の製作・販売等

(株)エンターブレイン

出版・編集業、映像製品の製作・販売等

(株)中経出版

出版・編集業等

(株)富士見書房

出版・編集業等

(株)角川学芸出版

出版・編集業等

(株)角川プロダクション

著作権事業等

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、上記連結子会社9社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)KADOKAWA

(5) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、これまで各事業会社が培ってきた優れたコンテンツ創出力と個別のブランドを活かし、その価値をさらに高めていく一方、グループ各社に分散していた共通機能の集約化を進めると共に、コーポレートブランド「KADOKAWA」を強く打ち立て、国内外での事業展開の強化や世界で通用するIPを創出し、激しく変化する外部環境にスピーディーかつダイナミックに対応し、収益力とキャッシュ・フローの向上を図り、より機動的な新規事業の展開を加速させてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に、連結子会社9社の吸収合併に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。